

経済協力研究と社会開発研究

佐藤 寛

● アジ研と経済協力研究

アジ研は1960年に特殊法人として設立されたときから「経済協力」に資することを掲げていたが、当初は地域研究（60年代安保闘争世代の影響が強かった）と経済成長研究（いわゆる近代経済学）を両輪とした研究スタッフの充実が図られ、経済協力それ自体に直結する研究はみられなかった。

アジ研に「経済協力調査室」が誕生したのは1970年だが、これは民間投資の増大を支援するための対外投資環境、途上国における法令の調査が主目的であり、技術協力を含む開発援助事業と結びつける広義の「経済協力」を研究するという発想は皆無であった。

しかし、貿易黒字拡大を受けた1985年のプラザ合意以降、我が国企業はアジアへの進出を加速させると同時に、累次の「ODA倍增計画」で日本はODA大国への道を登り始めた。ただし、この1980年代後半は、通産省主導の「貿易・投資・経済協力」の三位一体論の黄金期であり、経済協力は主として「インフラ建設」（いわゆるハコ物支援）、「人材育成」（技術移転）に注力しており、まだ「社会開発」がODAの表舞台に登場する余地はなかった。

このような理由で、アジ研が社会開発研究に明確に取り組み始めたのは、経済成長特化の三位一体論が峠をすぎた1990年代に入ってからで、経済協力調査室の研究プロジェクトとして「援助研究」が登場し、「経済協力シリーズ」の出版物として、一連の研究を蓄積してきた⁽¹⁾。

● ODA大国化と社会開発研究

アジ研で「経済」ではなく、「社会」開発研究を開始することができたのは、日本にとっての経済協力の意味付けが変化したからである。第1に「三位一体」の日本型援助戦略は1980年代に東アジアでは成功した

とはいえ、それ以外の途上国（とりわけ多くの貧困人口を抱える南アジア、アフリカなど）では、経済成長以前に飢餓・貧困問題が依然として解決されておらず、そうした国々に対して日本のODAがあまり貢献していないという認識が高まったこと。1989年に日本のODA総額が世界一となり「世界のトップドナー」になった以上、アジア以外でも相応の責任を果たすことが求められるようになった。この結果、日本がこれまで得意としてきたインフラや経済成長のみならず、より「ソフト面」の援助にも取り組む必要が発生し、これにともなって「社会開発」という分野にも関心が高まったのである。

第2に、東西冷戦の終結を受けて「自陣営に取り込むためのアメ」としての援助の役割が後退し、ドナー国は、自らの理想に近い社会づくりのために援助を用いる傾向を強め、その理念は「市場経済化」（世銀・IMF）と「社会の民主化」（国連機関、EU）に集約され、これにともなって社会的な公正、ジェンダー平等（開発と女性）、社会的弱者のエンパワーメントなどの概念が、「参加型開発」とともに援助業界の言説として確立した。アマルティア・センが提唱した「潜在能力」という概念も、国連開発計画（UNDP）が1990年に発刊を開始した『人間開発報告』に影響を与え、経済開発と並んで人間開発、社会開発が開発援助の柱として登場したのである。こうして、アジ研も、当然社会開発をその研究対象に取り入れるべきである、という理由付けが通用する時代が訪れたのである。

第3に、日本の援助の在り方に対する内外からの批判の高まりがある。まず日本の援助の柱の1つであった円借款に対しては、欧州ドナーが主張する「援助は無償であるべき」という批判にさらされた。これを受けてODAの「グラントエレメント」（ODAのなかの譲許的資金の割合）を高めることが我が国の政策目標

となり、経済的な利益を生みにくい社会開発（保健医療、初等教育）に対する予算割り当てが増えることになった。他方、日本国内でも週刊誌などでODAをめぐる現地政府と我が国商社の癒着など（典型的にはフィリピンのマルコス大統領への賄賂）が批判されるようになり、大規模な箱モノODAより貧しい人々に直接裨益する社会開発案件や社会的安全網に寄与すべきという世論が生まれた。同時に途上国の開発問題に取り組む日本のNGOも増加し、それらNGOが取り組む課題はほぼすべてが社会開発のカテゴリに分類できるため、国内的にも途上国の社会開発への関心が高まり、これに関する研究へのニーズが高まった。開発問題に関する我が国最初の学会である国際開発学会の設立が1990年であることも、これに符合している。

●社会開発とMDGs、SDGs

純粋に学術的な研究では、研究対象（テーマ）が設定されれば、それに対してどのような手法（経済学、政治学など）で問題を究明するかを決め、そのディシプリンの作法に従って論文を書いていくというスタイルを取る。しかし社会開発研究はそもそも対象となる事象が多様であり、たとえば保健医療分野の開発事例と、教育分野の開発事例はそれぞれ必要となる背景知識も大きく異なる。またディシプリンも社会学、心理学、人類学、さらには行動経済学など様々な切り口がありえる。アジア研の研究の柱の1つである開発経済学の分野にも、社会開発との接点を持つ研究テーマも増えてきている。特にミクロな家計データなどを用いるRCT（ランダム化比較試験）手法は、社会開発研究の一部ともいえる。

加えて、たとえばダム建設のようなインフラ開発でも住民移転といった社会開発課題を抱えるし、マクロ経済的な構造調整支援を行っても食料補助金に依存している貧困層の困窮という社会開発問題を避けて通れないなど、開発問題全般にまたがるのが「社会開発」研究の宿命でもある。さらに、現実の援助政策へのフィードバックこそが重要な研究成果であるために、援助実施主体（援助機関、国際機関、NGOなど）との意見交換も不可欠という特質もあり、アジア研の従来の研究スタイルとは大きく異なる。

さて、2000年には国連がミレニアム開発目標（MDGs）を設定した。経済成長ではなく「貧困削減」

を世界の共通目標に設定したのである。経産省が外務省にさきがけて1964年から刊行していた『経済協力白書』を終了したのはこの年だが、それは、「経済協力」という用語の賞味期限が切れたからかもしれない。さらに、2015年にはMDGsの後継として持続可能な開発目標（SDGs）が合意されたが、それらの目標のどれをとっても社会開発的な要素が不可欠である。

また、SDGsのもう1つの特徴は、民間セクター（民間企業）のビジネス活動と持続可能な成長目標の連携に対する期待があり、筆者はここにアジア研の社会開発研究の新たな可能性があると考えている。

日本政府（とりわけ当時の通産省）は、ODA開始当初から開発支援と日本企業の活動を一体的なものと考えていたが、「世界一のドナー」であった1990年代は「社会開発・人間開発」の世界的な潮流のなかで、日本のODAも「企業活動との切り離し」「利益を生み出さない慈善的投資」にシフトせざるを得なかった。しかし、21世紀に入ってBOPビジネス（途上国の貧困層を対象とし、あるいは雇用しつつ社会課題の解決も志向するビジネス）への注目が生じ、「ビジネスと社会開発の共存」(win-win)が注目され始めた。経産省傘下のJETROも外務省傘下のJICAも2009年からBOPビジネス支援を開始したが、ビジネス活動と開発支援の接点となる領域こそが社会開発の領域なのである。

2016年度からアジア研では「ビジネスと人権」研究にも取り組んでいるが、これは企業のサプライチェーン上で発生する人権リスク（搾取工場、児童労働、労働衛生を含む）を適切に管理することなしには、日本企業も世界的に展開することができなくなっているという時代の変化を反映したものであり、社会開発研究の一環とも位置付けられよう。

（さとう かん／アジア経済研究所 新領域研究センター）

《注》

- (1) 『援助の社会的影響』(1994年)、『開発と社会』(1995年)、『援助と社会の固有要因』(1995年)、『援助の実施と現地行政』(1997年)、『開発援助とバングラデシュ』(1998年)、『援助の評価と効果の実施』(1998年)、『援助と社会関係資本』(2001年)、『参加型開発の再検討』(2003年)、『援助と住民組織化』(2004年)、『援助とエンパワーメント』(2005年) など。